

補助事業番号： 20-6

補助事業名： 平成20年度 機械工業の国際競争力強化に関する調査研究等補助事業

補助事業者名： 社団法人研究産業協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

機械工業の発展を図り国際競争力を強化するため、強力なイノベーション推進が不可欠である。その中心的な役割を果たす研究開発においても、グローバル展開やエコイノベーション等の新しい視点に立った、先端的な技術の研究開発に関する調査研究事業を行うことが重要である。これを行うことで、機械工業の事業環境を整備し、新規事業の創出、高付加価値化等により国際競争力の強化を図り、もって、機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容等

① 研究開発による国際競争力強化に関する調査研究

ア. 研究開発マネジメント委員会

研究開発を推進するための先進的なマネジメント事例を調査し、研究開発マネジメントのあり方のヒントを見出すことを目的とし、競争力のある企業等の事例調査、イノベーション創出についての調査を講演および訪問調査により行った。講演は企業、大学、海外研究機関、マスコミ、大使館からの講演者による5件を行い、講演内容を基にして委員の間での議論が行われた。訪問調査は国内4社（関西方面企業）と、フランスの大手4社および国研、地域クラスター団体について行った。フランスでの調査は技術系人材委員会と合同の調査団を派遣した。また、民間企業の研究開発の動向についてアンケート調査を行った。

委員会構成：企業委員 21社 21名

準備委員会 ①4/11

委員会 ①6/19 ②7/23 ③8/4 ④9/26 ⑤11/11 ⑥1/26 ⑦3/10

国内訪問調査 [4社・機関] 10/14-15

海外訪問調査 [8社・機関] 11/23-30 フランス(技術系人材委員会と合同)

講演会 [5回] 7/23、8/4、9/26、11/11、1/26

イ. 産学連携検討委員会

産学連携における現状や問題点を把握することを目的として、国内外企業のオープンイノベーションに関わる産学連携の取り組みについて調査を行った。

委員会構成：企業委員 8社 8名 学識委員 2名

準備委員会 4/10

委員会 ①6/2 ②6/23 ③7/23 ④8/27 ⑤9/10 ⑥10/6 ⑦11/17

⑧12/16 ⑨1/27 ⑩2/16 ⑪3/12

海外訪問調査 [7社・機関] 10/19-26 米国

聞き取り調査 [5社・機関] 8/4、8/27、11/7、12/16、1/27

ウ. [技術系人材委員会]

研究開発に係わる技術系人材の育成及び評価における問題点や先進的な取り組みを調査することにより、技術系人材の実力や活力の向上策を検討することを目的とし、技術系人材育成、モチベーション向上及びキャリアパスの取り組みについて、外資系企業を中心に調査を行った。また、我が国における研究開発の実態を把握するためにアンケート調査を実施した。さらに、競争力の強い製造業がある国(フランス)について、そのマネジメントと人材育成の方策を探るために、研究開発マネジメント委員会と合同で同国に調査団を派遣した。

委員会構成：企業委員 7社8名

準備委員会 ①4/17

委員会 ①6/13 ②7/23 ③7/30 ④8/21 ⑤12/16 ⑥2/17

国内訪問調査 [2社・機関] 8/21、12/16

海外訪問調査 11/23-30 フランス(研究開発マネジメント委員会と合同)

講演会 [2回] 7/23(研究開発マネジメント委員会と合同)、7/30

エ. [技術系教育問題検討委員会]

若手技術系人材の学力低下、資質低下や全体的な理科・技術離れが指摘される中で、人材育成を図ることを目的として産学連携による人材育成等、初等、中等教育における教育問題について調査、検討を行った。また、青少年へのキャリア教育で顕著な実績を有し、また、世界市場に対応した事業活動を行っている産業がある国(フィンランド)について、初等中等教育におけるキャリア教育の状況を調査するために、同国に調査団を派遣し教育機関などを調査した。

委員会構成：企業委員 3社3名 学識委員 2名

準備委員会 ①4/7

委員会 ①6/13 ②11/20 ③3/2

国内訪問調査 [5社・機関] 5/13、5/14、7/3、7/14、8/7

海外訪問調査 [10社・機関] 9/14-21 フィンランド

オ. [研究開発国際展開検討委員会]

研究開発における国際展開の現状や課題について、海外に拠点を持つ日本企業及び日本に拠点を持つ外国企業の事例等を調査し、企業行動の中での国際的な国際展開の方策等について検討を行った。さらに中国に展開している

国内外の企業の実情を調査するために、同国に調査団を派遣した。

委員会構成：企業委員 5社 6名

準備委員会 ①4/22

委員会 ①6/11 ②7/ 8 ③7/29 ④9/10 ⑤10/4 ⑥12/26 ⑦2/4

海外訪問調査 [10社・機関] 11/9-15 中国

講演会 [2回] 7/8、10/3

カ. [\[環境技術調査委員会\]](#)

環境技術に関する現状や課題等に関し、①エネルギー・バランス、②欧州化学物質規制「REACH」、③水資源とアグリビジネスの3点を中心に調査・検討を行った。

委員会構成：企業委員 10社 10名

準備委員会 ①4/21

委員会 ①6/11 ②7/31 ③9/10 ④10/21 ⑤2/6

講演会 [3回] 7/31、9/10、10/21

キ. [\[検査・分析委員会\]](#)

検査・分析委員会では、検査・分析事業の実態把握を行うとともに、事業発展に関する諸課題の抽出、検討、業界の社会的認知のための活動を行うことを目的とした。検査・分析業界の実態調査、適合性評価に係る動向調査、その他検査・分析業界の共通課題の調査を進めた。

委員会構成：企業委員 19社 19名

準備委員会 ①4/23、②5/19

委員会 ①6/5 ②7/9 ③8/6 ④9/8 ⑤10/15 ⑥11/12 ⑦12/10 ⑧1/14
⑨2/13 ⑩3/25

国内訪問調査 [4社・機関] 11/18-11/19

② [「イノベーションによる国際競争力強化」シンポジウム等](#)



産業競争力の強化に向け、多くの企業が共通で抱えている課題に対して議論を深める目的で、研究開発人材の確保・育成に注目したワークショップ、また、今後ともイノベーションを積極的に推進するための研究開発戦略を探るため2回のシンポジウムを首都圏及び関西地域において開催し、活発な議論が行われた。

さらに、研究開発によって地域の活性化を図るために、青森公立大学、青森県工業総合研究センター等の産学機関からなる青森県地域交流シンポジウム実行委員会、および、青森県異業種交流協会 20周年事業実行委員会との共催によって地

[域交流シンポジウム](#)を開催した。

③ [学生・生徒への出張講義、企業見学](#)



理系進学・就職学生の減少の中で、次世代の研究開発人材たる学生等へ研究開発の魅力を伝えるため、学生への出張講義、企業見学に関する受け入れ大学の調査を実施し、企業研究者・研究管理者等を国内3大学に派遣し4回の出張講義を行った（参加総数103名）。

2. 予想される事業実施効果

①産業技術競争力強化に関する調査・研究事業

ア. [研究開発マネジメント委員会]

競争力のある企業を訪問調査し、その研究開発の進め方等に関し、多くの企業にとって参考となる情報が得られた。特にイノベーション創出については、専門家による講演の聴講と意見交換を行い、多くの企業にとって参考となる情報が得られた。競争力のある企業が多くあるスイスを訪問調査し、これら企業における研究開発マネジメント方法についての情報を入手することができた。各企業において研究開発マネジメント方法を考える上で、大いに参考となる。

イ. [産学連携検討委員会]

産学連携検討委員会では、産学連携における現状や問題を把握することを目的とし、連携の新たな仕組み・事例調査のひとつとして有識者による講演の聴講、大学発技術の事業化の実態に関する議論を行った。大学および大学発ベンチャーの訪問調査を進めた。各企業において大学の知識を活用する方法を考える上で、大いに参考となる。

ウ. [技術系人材委員会]

技術系人材委員会においては、外資系の競争力ある企業の技術系人材の育成と、モチベーション向上及びキャリアパス形成に向けた取組みの事例を調査すると共に、専門家による講演の聴講と相互のディスカッションを通じて課題の整理を行うことができた。各企業において人材マネジメント方法を考える上で、大いに参考となる。

エ. [技術系教育問題検討委員会]

技術系教育問題検討委員会では、若手技術系人材の学力低下、資質低下や全体的な理科・技術離れ、産学連携による人材育成など、技術系教育問題について有識者との意見交換、教育現場の調査を含めて議論を行い調査・検討を進めた。各企業においてこれからの人材戦略を考える上で、大いに参考となる。

オ. [研究開発国際展開検討委員会]

研究開発における国際展開の現状や課題について、海外に拠点を持つ日本企業及び日本に拠点を持つ外国企業の事例等を調査し、企業行動の中での国際的な国際展開の方策等について検討を行った。各企業において研究開発国際展開戦略を考える上で、大いに参考となる。

カ. [環境技術調査委員会]

環境技術に関する現状や課題等に関し、①エネルギー・バランス、②欧州化学物質規制「REACH」、③水資源とアグリビジネスの3点を中心に調査・検討を行った。各企業において環境を中心とした今後の研究開発戦略を考える上で、大いに参考となる。

キ. [検査・分析委員会]

検査・分析委員会では、検査・分析業の実態把握を行うとともに、業界発展に関する諸課題の抽出、検討、業界の社会的認知のための活動を行うことを目的とし、アンケートによる検査・分析業の実態調査、適合性評価に係る動向調査、その他検査・分析業界の共通課題に関する調査研究を行ない、検査・分析事業の抱える問題等の実態を明らかにし、当該事業の振興に資する情報を提供した。検査・分析に関わる各企業において競争力強化を考える上で、大いに参考となる。

② 「イノベーションによる国際競争力強化」シンポジウム等

産学官の各機関・組織が、産業の国際競争力の強化、また地域経済の活性化に向けてのテーマにて講演、ディスカッションを実施した。

今後取り組んでいくべき課題や方向性について十分に議論したことにより、共通認識を得たと考える。地域の活性化に向けた具体的な取り組みに結ぶつき将来の地域発展が期待できる。

③ 学生・生徒への出張講義、企業見学

理系進学・就職学生の減少の中で、次世代の研究開発人材たる学生等へ研究開発の魅力伝えるため、学生への出張講義、企業見学に関する受け入れ大学の調査を実施し、企業研究者・研究管理者等を国内3大学に派遣し4回の出張講義を行ったことにより、参加学生に研究開発の魅力が伝わり、研究開発人材の確保及び強化につながる。

3. 本事業により作成した印刷物等

①研究開発による国際競争力強化に関する調査・研究

- 1) 「平成20年度機械工業の国際競争力強化に関する調査研究報告書概要版」
- 2) 「平成20年度 研究開発マネジメント委員会 調査研究報告書」
- 3) 「平成20年度 産学連携検討委員会 調査研究報告書」
- 4) 「平成20年度 技術系人材委員会 調査研究報告書」
- 5) 「平成20年度 技術系教育問題検討委員会 調査研究報告書」
- 6) 「平成20年度 研究開発国際展開委員会 調査研究報告書」
- 7) 「平成20年度 環境技術調査委員会 調査研究報告書」
- 8) 「平成20年度 検査・分析委員会 活動報告書」
- 9) 「平成20年度 民間企業の研究開発動向に関する実態調査 調査研究報告書」

②「イノベーションによる国際競争力強化」シンポジウム等

- 10) 「平成20年度 ワークショップ・シンポジウム報告書本編」
- 11) 「平成20年度 ワークショップ・シンポジウム報告書資料編」
- 12) 「地域交流シンポジウム - 産学公連携 大学はいかに地域に貢献出来るか その方策を探る-シンポジウム記録集」

③学生への出張講義、企業見学

- 13) 「平成20年度 学生への出張講義・企業見学事業報告書」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 社団法人 研究産業協会(ケンキュウサンギョウキョウカイ)

住所： 113-0033

東京都文京区本郷3-23-1 クロセビア本郷2F

代表者： 会長 庄山 悦彦(ショウヤマ エツヒコ)

担当部署： 企画部(キカクブ)

担当者名： 部長 小林 一雄(コバヤシ カズオ)

電話番号： 03-6672-7324

FAX： 03-5684-6340

E-mail： kobayashi@jria.or.jp

URL： <http://www.jria.or.jp>